

自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.4

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第四回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 23 年 11 月 15 日（火） 9:30~10:30

2. 場 所 党本部 101 号室

3. 参加者 二階俊博会長、大島理森顧問、武部勤会長代理、金子一義副会長、金田勝年副会長、宮腰光寛副会長、佐藤信秋副会長、福井照事務総長、望月義夫常任幹事、吉野正芳常任幹事、竹本直一常任幹事、赤澤亮正幹事、泉信也参与、伊東良孝、石田真敏、加藤勝信、河村建夫、北村誠吾、佐田玄一郎、塩谷立、土屋正忠、中村喜四郎、西野あきら、古屋圭司、岩井茂樹、金子原二郎、岸信夫、若林健太（順不同）

代理参加 古賀誠顧問、町村信孝顧問、山東昭子顧問、林幹雄筆頭副会長、三ッ矢憲生副会長、鶴保庸介副会長、脇雅史副会長、西村康稔常任幹事、橘慶一郎幹事、谷公一幹事、井上信治、江渡聡徳、梶山弘志、木村太郎、近藤三津枝、新藤義孝、森山裕、磯崎仁彦、岡田直樹、佐藤ゆかり、末松信介、谷川秀善、塚田一郎、松村祥史、松村龍二、松山政司、山崎正昭（順不同）

4. 議 題 「国土の強靱化とは」
（講師）早稲田大学大学院公共経営研究科客員教授 大石 久和 氏

5. 講演要旨

- ① 日本の強靱化とは、人については、誰もが参画することのできる社会を創ることによって多様性・代替性を獲得することである。他方、法やインフラについては、国家の力を結集し、非常時への対応を整備することである。この前提として、経済が成長することが必要である。
- ② まず我々が押えるべきは、国の借金 1000 兆円突破と言う報道が、国民に誤解を与えているということ。日本国は世界最大の債権国である。債務には、それに見合う債権が必ずある。その債権は殆どすべて日本国民が持っている。23 年度見込みで 997 兆であるが、その内訳で、確認すべきは 3 点ある。1 点目は、政府短期証券という為替介入をやるための政府短期証券が 150 兆あり、政府は 150 兆に見合うドルを持っているため、単純に借金とはいえないこと。2 点目は、財投国債の 120 兆。これはその分、道路や公団等の見合いの財産があるということ。3 点目は、建設国債の約 250 兆。これは、空港・港湾・河川・農業基盤等の将来国民に渡すべき財産があり、これらも含めて全て借金と言え、国民に誤解を与える。財政の論理と経済の論理は違う。GDP が増えないと税収が増えないことは絶対の真理であり、政

府の最終支出、公的固定資本形成が減り続けると、GDP は減るが、財政の論理では、財政均衡が果たせないで減らすことになり、結果、GDP が下がって税収は減る。わが国は 20 年間、こうした誤った経過を辿ってきた。

- ③ この 20 年は、インフラ整備や科学技術、教育への投資など政府として必要なことをしてこなかった。そして、経済成長よりも財政の論理に重きが置かれ、経済成長も成し遂げられなかった。つまり、失われた 20 年ではなく、失った 20 年であった。
- ④ 道路の本質は「ネットワーク」と「空間」である。僅かな道路の延伸で、ネットワークとしての道路のリダンダンシー（余裕・冗長性・補完性）が劇的に上昇する。
また、私空間に対する「公空間としての道路」、つまり輸送路としての側面に加え生活と一体化した空間としての道路は、将来予期される大地震による火災の延焼防止にもなる。
- ⑤ 米国のオバマ大統領は長期的投資により雇用や産業の競争力を回復するために、道路・交通分野への投資に 4.4 兆円の支出を決めた。英、仏、独、伊など先進各国でも道路の強靱化に向けたインフラへの投資を増やしている。田中角栄元首相は、「福祉は天から降ってこない。成長のエンジンを求める」と言った。この間、わが国は経済を成長させるエンジンをどこに求めてきたのか。

6. 主な意見

- ・「失われた 20 年」ではなく、「失った 20 年」としたことに同意である。ハブとなる港湾を持つという考えがなく、出来たものが二畳・三畳の効果を持つという視点がなかった。
- ・国の資産を考える時に、いくらかかったのかということも資産価値だと思うが、「リダンダンシーがそれによってどれだけ確保された」とか、「どれだけスピードアップがトータルとして図れた」とか様々な価値を含めて資産評価をしないと B/C の議論になってしまうので、資産価値を図る時の基準についてどの様にお考えか。また、公共事業を全部建設国債で行ったとしても、どこかで償還というものは必ず出てくる。今は一緒くたにやっているの、同じ様に一般会計の中で、制約がかかってくるが、今回の復興債の様な議論になってくると、少し次元が変わってくると思うが、国土を強靱化していく上での財政制度についてどう考えるか。
- ・今まで公共事業に関し、B/C のような数値で判断してきたが、今後はリダンダンシーの観点をいかに取り込んでいくかが大事だと考える。
- ・伊勢湾台風以降、阪神・淡路大震災ならびに今回の東日本大震災まで、大規模な水害がなく、この点において公共投資の効果があったと思う。

7. 大石久和 講師の主な著書

- ・ 「国土学事始め」 （毎日新聞社）
- ・ 「国土学再考「公」と新・日本人論」 （毎日新聞社）
- ・ 「日本人はなぜ大災害を受け止めることができるのか」 （海竜社） 等

8. 今後の予定

- 日 時 12月 1日(木) 午前8時～
- 場 所 党本部 707号室
- 議 題 国土の強靱化とは～国政運営のあり方について～
講師：石原 信雄 財団法人 地方自治研究機構 会長

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL：03-3581-6211

(内線5425)

FAX：03-3581-6700

E-MAIL：kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上